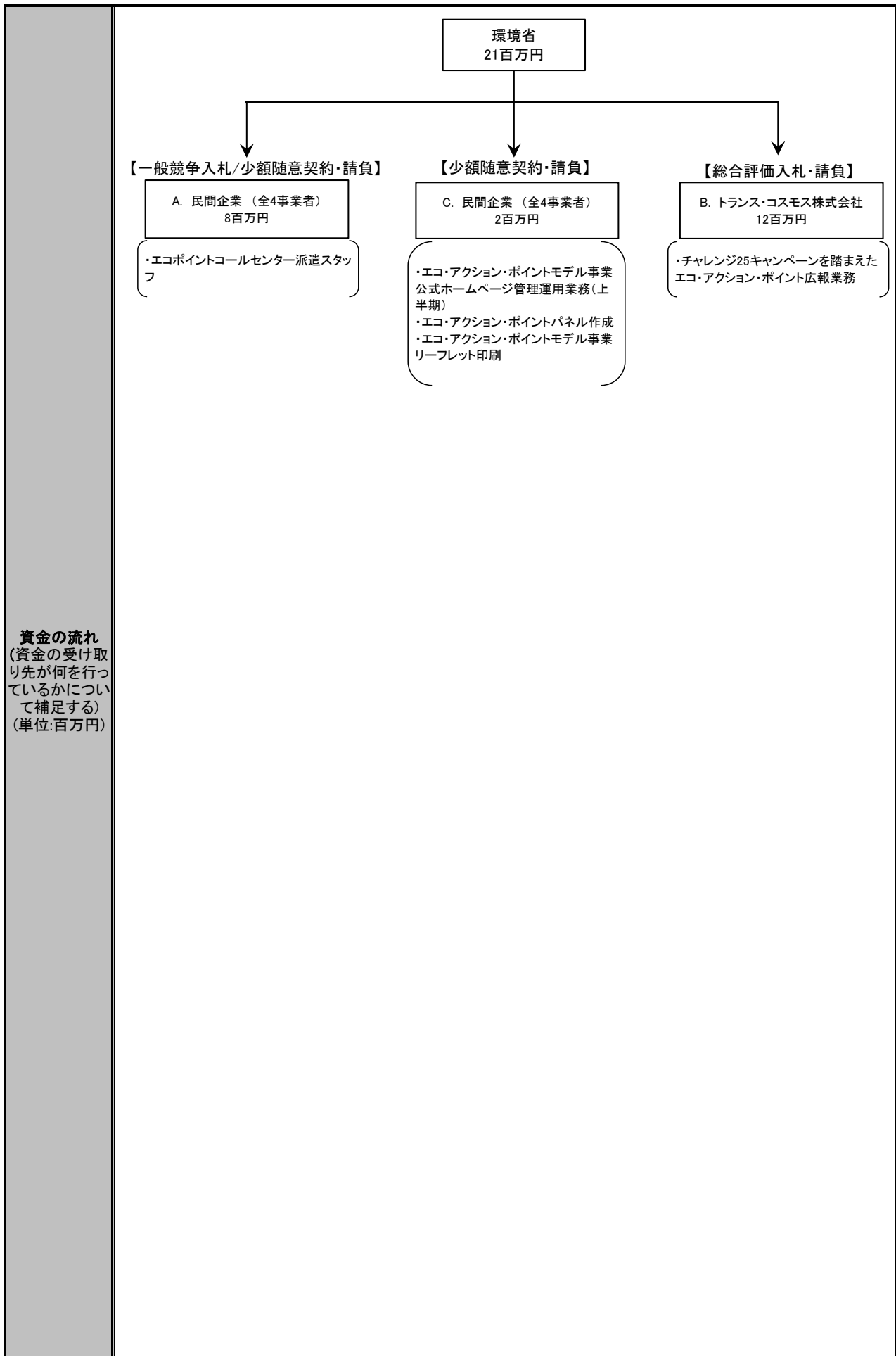


行政事業レビューシート (環境省)						
予算事業名	エコポイント等CO2削減のための環境行動促進事業	事業開始年度	平成20年度	作成責任者		
担当部署	環境省	担当課室	総合環境政策局環境経済課	環境経済課長 石飛 博之		
会計区分	一般会計	上位政策	環境・経済・社会の統合的向上			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—	関係する計 画、通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	低炭素社会を実現するためには、1990年比で+34.2% (2008年度確定値)と増加している家庭部門の温室効果ガス排出削減が必要不可欠である。そこで国民の環境行動を促進するため、環境に配慮した行動の多寡に応じて、当該行動を行った者に経済的なインセンティブとなるポイントを付与する取組(エコ・アクション・ポイントモデル事業)を推進し、経済的に自立した民間主導によるエコポイントのビジネスモデル確立を目指す。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	国民によるCO2削減のための環境行動として、エコ・アクション・ポイントモデル事業を推進し、多くの事業者と国民の参加を促すため、様々な媒体を通じた広報・普及啓発や後方支援を実施した。					
実施状況	広く国民にエコ・アクション・ポイントへの参加を呼び掛ける目的で、各種媒体を使用した広報活動を実施した。新聞(全国紙朝刊・全2段・3日間)、インターネット(バナー広告2枠・1週間)、交通広告(電車内動画広告・1週間)に広告を掲載し、延べ約1億5,000万人相当に対して露出することができた。 後方支援業務では、当モデル事業と並行して実施している「家電エコポイント」や「住宅エコポイント」の問合せ窓口及びエコ・アクション・ポイントモデル事業に係る業務補助のスタッフを常時2~3名配置し、業務を円滑に進めることができた。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	0	10	10	10	0
	執行額	0	9	21		
	執行率	0	90%	210%		
	総事業費(執行ベース)	0	9	21		
自己点検	支出先・ 用途の把握水準・ 状況	いずれの業務においても、請負事業者と担当官で適宜打合せをしながら業務を進めており、事業実施現場の状況把握や業務内容については、適切に把握できていると考えている。				
	見直しの 余地	エコ・アクション・ポイントは、エネルギー特会で実施してきたモデル事業が平成22年度で終了し、23年度以降は、経済的に自立した民間主導のポイントビジネスとして展開していくため、当該予算については、引き続き効率的・効果的な予算執行に努めていくとともに、エコ・アクション・ポイントの環境保全上の効果をより高めるために、温暖化対策だけでなく、3Rや生物多様性等、広く環境に配慮した製品等へ対象を拡大すべく、内容を見直す必要がある。				
予算   監視 の ・ 所 効 見 率	<p>廃止</p> <p>(所期の目的が達成されたため、当該事業については廃止。)</p>					
補 記						



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。使途と費目の  
 双方で実情が分かるように  
 記載)

A. 株式会社ディグニティ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	人件費等	3			
計		3	計		0
B. トランス・コスモス株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	広報業務	12			
計		12	計		0
C. (株)TBSビジョン			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	エコ・アクション・ポイントモデル事業 公式ホームページ管理運用業務	1			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0